第21回定時株主総会招集ご通知に際しての法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.armg.jp/ir/）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

［ 2018年４月１日から
2019年３月31日まで ］

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	314,241	265,831	2,033,332	△163	2,613,241	62,748	2,675,989
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	33,004	33,004			66,008		66,008
剰余金の配当			△154,383		△154,383		△154,383
親会社株主に帰属する当期純利益			614,854		614,854		614,854
自己株式の取得				△315,733	△315,733		△315,733
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－	3,455	3,455
連結会計年度中の変動額合計	33,004	33,004	460,470	△315,733	210,745	3,455	214,200
当期末残高	347,245	298,835	2,493,802	△315,896	2,823,986	66,203	2,890,190

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　１社

・連結子会社の名称　　㈱ＡＲＭ総合研究所

⑵　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱ＡＲＭ総合研究所の決算日は連結決算日と一致しております。

⑶　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）有形固定資産　　定率法
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

２）無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
また、契約関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（９年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

１）貸倒引当金　　当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金　　当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　246,721千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,154,200株	80,400株	－	17,234,600株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	500株	300,030株	－	300,530株

（注１）普通株式の発行済株式総数の増加80,400株は新株予約権の行使によるものであります。

（注２）普通株式の自己株式数の増加300,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加30株によるものであります。

⑶　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2014年９月18日定時取締役会	普通株式	85,800株	429個

（注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

⑷　配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	154,383	9.0	2018年３月31日	2018年６月25日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年６月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①　配当金の総額　　169,340千円

② 1株当たり配当額　　10円
③ 基準日　　2019年3月31日
④ 効力発生日　　2019年6月26日
なお、配当原資は利益剰余金とすることを予定しております。

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

営業債権については、社内規程に従い、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3ヶ月であります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	2,625,776	2,625,776	－
⑵ 売掛金	704,789	704,789	－
⑶ 保険代理店勘定	447,463	447,463	－
⑷ 敷金保証金	152,294	152,294	－
資産計	3,930,324	3,930,324	－
⑴ 短期借入金	170,000	170,000	－
⑵ 未払法人税等	217,072	217,072	－
⑶ 保険料預り金	447,463	447,463	－
負債計	834,535	834,535	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金、⑶　保険代理店勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　敷金保証金

時価は、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

⑴　短期借入金、⑵　未払法人税等、⑶　保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,806千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると考えております。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	166円76銭
１株当たり当期純利益	36円15銭

株主資本等変動計算書

［ 2018年４月１日から
2019年３月31日まで ］

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	314,241	275,739	275,739	2,000,501	2,000,501	△163	2,590,319	62,748	2,653,067
事業年度中の変動額									
新株の発行	33,004	33,004	33,004				66,008		66,008
剰余金の配当				△154,383	△154,383		△154,383		△154,383
当期純利益				610,730	610,730		610,730		610,730
自己株式の取得						△315,733	△315,733		△315,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							－	3,455	3,455
事業年度中の変動額合計	33,004	33,004	33,004	456,347	456,347	△315,733	206,622	3,455	210,077
当期末残高	347,245	308,744	308,744	2,456,848	2,456,848	△315,896	2,796,941	66,203	2,863,144

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

１）子会社株式　　移動平均法による原価法

２）その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　　個別法による原価法

貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、契約関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（９年）に基づく定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑷　のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

⑸　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額	246,721千円
⑵　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,473千円
短期金銭債務	7,662千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	13,860千円
その他営業取引の取引高	42,240千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	500株	300,030株	－	300,530株

（注）普通株式の自己株式数の増加300,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加30株によるものであります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等によるものであります。

7．関連当事者との取引に関する注記

・子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ＡＲＭ総合研究所	東京都目黒区	10,000	リネットタマンメンティメ業事	所有直接 100	業務委託及び業務受託の役員の兼任	業務委託	42,240	未払費用	7,662
							業務受託	13,860	未収入金	4,473

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託、業務受託については、発生コスト等を勘案して決定しております。

（注２）上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　165円17銭

１株当たり当期純利益　35円91銭